



2024 年度  
第 28 号

# 体育市民連帯 ニュースレター

1  
体育市民連帯  
テニス協会管理団体指定の  
李ギフン会長  
辞任すべきだ



2  
サッカーアカデミー  
児童虐待事件が見せた  
スポーツ人権の  
現状



3  
エリート体育の産室  
職場運動競技部の  
活性化が切実だ！



4  
今まで  
こんなオリンピック  
なかった……  
全試合 AI が走る



5  
障害者と健常者の  
社会統合のための  
触媒剤としての  
バリアフリースポーツ



大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？



## 01 イーデイリー 2024.07.13

## 체육市民連帶 「テニス協会管理団体指定の李ギフン会長、辞任すべきだ」



체육市民連帶が大韓テニス協会を管理団体に指定した大韓体育会と李ギフン大韓体育会長に向けて批判の声を上げた。

체육市民団体は 12 日、報道資料を通じて「オリンピックを目前にして、奇襲的に大韓テニス協会を管理団体に指定した李ギフン大韓体育会長を糾弾する」と明らかにした。

체육市民団体は「李ギフン会長は大韓テニス協会が団体正常化のために債務帳消し確約、会長選出などの努力を傾けてきているにもかかわらず、信義誠実の原則を捨て会員団体飼いならしに没頭している」と主張した。

続けて「李ギフン会長の独断的な権力行使を糾弾する」として「大韓テニス協会の管理団体指定を直ちに撤回し、辞退せよ」と声を高めた。

これに先立ち、大韓体育会は 9 日、大韓テニス協会を管理団体に指定した。昨年 9 月、チョン・ヒギョン前会長が辞退した後、会長の空席期間が長くなり、協会がメディアウィルに 46 億ウォンの債務を負っているというのが理由だった。

大韓テニス協会は先月、会長選挙を開き、朱ウォンホン前会長を新会長に選んだ後、管理団体指定がされない条件で、メディアウィルから 46 億ウォンの債務を帳消しにしてもらった。

すると、大韓体育会は「選挙を進めるな」という公文書を送り、反対の意思を明らかにし、体育会の指示に従わなかったテニス協会を同日、管理団体に指定した。

管理団体となったテニス協会は行政業務を進めることができなくなった。まもなく大韓体育会が派遣する管理委員長が事実上の会長代行を引き受けることになる。メディアウィルの 46 億ウォンの債務帳消しも管理団体の未指定が条件だったため、管理団体指定によってそのまま大韓テニス協会の債務として残ることになった。

大韓テニス協会は「大韓体育会の歴史上、管理団体指定が 20 回あったが、李ギフン会長在任時に 10 回となった」として「傘下団体を選挙親衛勢力として利用するために加盟団体の自律性を弾圧する『内路他人払い』であり、二律背反的行為」と批判した。

合わせて「管理団体指定効力停止仮処分申請を含め、李ギフン会長の職権乱用および業務妨害に対して直ちに刑事告発する」と強調した。

出典：<https://www.edaily.co.kr/news/read?newsId=01184086638954192&mediaCodeNo=258>

## 02 民衆の声 2024. 07. 09

### 〔社説〕 サッカーアカデミー児童虐待事件が見せたスポーツ人権の現住所



世界的なサッカースターである孫フンミン選手の父親である孫ウンジョン・ソンサッカーアカデミー監督らが、児童虐待の疑いで議論を呼んでいる。孫ウンジョン監督らは児童虐待で保護者によって告発された事実が言論報道を通じて知らされ、2日には検察の召還調査を受けた。

訓練中にコーチらが児童にプラスチックコーナースタックで太ももを殴って傷つけるなど暴力と暴言があったという証言が出たのだ。孫監督らは釈明文を通じて「コーチと選手の間で先着順で走るのに遅ければ一発殴られることに合意した」とし「子供たちに対する愛が前提にならない言動は決してなかった」と釈明した。だが、このような釈明が顔負けするほど6日に公開された日本福岡で開かれた孫サッカーアカデミー競技映像には孫監督などが暴言と悪口を吐き出す場面が含まれていた。また、別の映像には孫監督が倒れた子供を蹴る姿も含まれていた。

児童福祉法では児童虐待を「児童に対する身体的・精神的虐待行為」と規定している。マスコミに公開された映像と被害者の証言を見れば「児童虐待」が明白に見えるが、この事件を巡る私たちの社会世論は憂慮される。ポータルサイトなどについてのコメントでは「スポーツは激しい運動なのでしつげが必要だ」という主張があふれている。マスコミでは、被害児童の父兄が巨額を要求した事実だけが浮き彫りになり、事件の本質が埋もれている。

過去にもスポーツ分野で指導者による人権侵害と暴力が論難になってきたし、これを根絶するために色々な努力が続いてきた。特に学生スポーツの場合、学校体育振興法12条を通じて「学生選手人権保護のために人権教育を実施し、人権侵害発生時に心理治療および安全措置をしなければならない」と規定しており、国民体育振興法12条では「学校運動部指導者は学生選手保護の責任を負うよう」している。

このような努力にもかかわらず、学校外のアカデミーでは依然として若い選手たちに対する児童虐待と暴力が起きている。甚だしくは、このような暴力的な指導方式に保護者たちも同意したため、問題がないという主張まで出ている。しかし、親の同意の下でスポーツ指導者によって児童虐待が起きたからといって、このような過ちが容認されてはならない。

孫サッカーアカデミーの児童虐待論議は、韓国のスポーツ人権の現住所を計る重要な事件だ。今回の事件に児童虐待を容認する形で結末が下されたり、事件がうやむやになれば、韓国社会のスポーツ人権、児童人権の後退を招く恐れがある。

出典：<https://vop.co.kr/A00001657289.html>

## 03 デイリーアン・オピニオン 2024. 07. 13

### エリート体育の産室、職場運動競技部の活性化が切実だ！



「2024 パリ五輪」開幕が2週間後に迫った。

今月26日(現地時間)から8月11日まで開かれるパリオリンピックには206カ国から約1万500人(32種目、329種目の細部競技)の選手が参加する。大韓

民国は 22 種目に選手 144 人、指導者 118 人が今回のパリ五輪に参加し、4 年間磨き上げた技量を思う存分発揮し、国家代表として良い結果を出すために最善を尽くす。

五輪に出場する国家代表選手と指導者は、大韓民国を代表する国家代表として大韓体育会（KSOC）所属で出場する。国家代表に選抜されるために各種目で国家代表選抜戦など激しく競争して選抜された選手だけが国家代表資格でオリンピックに出場できる。国家代表に選抜されれば、五輪に出場するために鎮川選手村に入村し、五輪に備えた強化訓練などを通じて、国家代表として最高の技量を披露するために、厳しい訓練を経て五輪に出場することになる。

国家代表に選ばれる前に、選手たちは誰が、どのように育成しているのだろうか？

オリンピックとアジア競技大会は 4 年ごとに開催される。オリンピックとアジア大会を控えて国家代表を選抜して強化訓練などを実施しているが、これはオリンピックとアジア大会直前に選抜することになり、普段は中・高校や大学所属の学生選手を除いては大部分が職場運動競技部所属の選手で、該当チームで選手を育成している。パリオリンピックに出場する選手たちの場合も学生選手を除いては大部分職場運動競技部所属の選手たちが国家代表に選抜されオリンピックに出場する。

職場運動競技部はよく私たちが知っている「実業チーム」をいう。野球・バスケットボール・サッカー・バレーボールなどプロスポーツのプロ球団ではないアマチュアスポーツでの実業チームがまさに職場運動競技部だ。「国民体育振興法」第 10 条（職場体育の振興）により、国と地方自治体は職場体育の振興に関する施策を用意しなければならず、常時勤務する会社員が 1000 人以上の公共機関と職場は 1 種目以上の 1 種目以上の運動競技部を設置・運営し、体育指導者を置くよう規定している。これによって現在、各地方自治体および地方公企業、公共機関、企業所属の職場運動競技部が 326 団体 840 チームが運営されている（2023 年基準、大韓体育会）。

このような職場運動競技部プロスポーツを除いて、アマチュアスポーツで最も上位の競技力を持っているチームとして、運動選手が職業として職場概念で行けるところだ。運動を始めた選手が小・中・高および大学の学生選手を経て職業人として給与を受け取り、選手活動ができるところが職場運動競技部だ。毎年、全国体育大会や各種目別大会などを出場して競技力を向上させ、地域や企業を体育振興を担当している。すなわち、オリンピックや国際大会に出場して成果を出す選手および指導者たちは、普段職場運動競技部所属で競技力を向上させるスポーツ競争力を確保しているのだ。

しかし最近、職場の運動競技部が減少傾向にある。職場運動競技部は、大半が地方自治体や地方体育会だ。地方公企業など 80%、公共機関 10%、一般企業 8%、軍部隊が 2%を占めている。2019 年基準で 927 チームが 840 チームに減少した（2023 年基準）。職場運動競技部は大部分が非人気種目で、人気種目であるプロスポーツと比べると外部効果の側面で市場失敗が発生しており、最近地方自治体長兼職禁止、スポーツ人権強化政策などで標準契約書導入や合宿禁止など運営費用の増加、学齢人口減少にともなう選手資源確保の困難など多様な原因が複合的に作用し職場運動競技部が減少していると把握される。

国家代表の場合、政府次元の支援になる反面、職場運動競技部は運営費の大部分は該当機関が担当している。職場運動競技部の創立支援のために「租税特例制限法」により法人税減免など税制恩恵を規定しているが、創立後最初の 3 年（障害者チーム 5 年）だけが適用されるのでその効果が微々たるものだ。これに対し大韓体育会では「職場運動競技部支援公募事業」を通じて冬季・夏季職場運動競技部の創立および運営を支援している（創団支援 20 団体、24 チーム、運営支援 115 団体 367 チーム、2023 年基準、大韓体育会）。

職場運動競技部は、運動選手たちが職業を選択できる最高の職場概念だ。また、オリンピックなどの国際競技大会に出場し、優秀な成績を収めることができる選手資源を育成する前進基地でもある。職場運動競技部の拡大を通じて雇用創出など持続的な雇用効果などスポーツ分野の安定的な雇用創出および地方消滅など地域均衡発展に投入される政府財政の減少に肯定的な寄与が可能であるにも関わらず体系的な支援政策が無い状況だ。職場運動競技部1チームが創設される場合、選手及び指導者が平均18人の雇用効果が創出されるという(韓国開発研究院(KDI)、2021.)

このような職場運動競技部の活性化のために体系的な支援方案が模索されなければならない。まず「租税特例制限法」による税制優遇を拡大して行う。既存3年(障害者5年)を10年以内に運営する期間内に拡大し、対内的には実業チーム創設企業対象税制恩恵維持および拡大→実業チーム増加→新規働き口創出増加誘導→地域経済活性化→地方消滅予防および地域均衡発展を図り、対外的には選手底辺拡大および競技力向上→国際大会成績向上→国家ブランド向上を図らなければならない。

また、人口構造変化など学齢人口減少にともなう選手資源確保および優秀選手育成などのために地域中心で選手の発掘・育成などを図れるよう地域の小・中・高-大学-職場運動競技部が連携し安定的なエリート選手育成システム構築方案が用意されなければならない。

現在、職場運動競技部は、創設時にこれを考慮せず、当時の地方自治体首長の意志や選択などで創設された場合が多く、結局、他地域で育成された選手をスカウトしたり、該当地方自治体で育成された選手がチームがなく、他地域にスカウトされる場合が多い。今後、職場運動警部が地域中心で選手を発掘・育成できるシステムが用意されなければならない、地域縁故概念ないし地方の郷土企業などが職場運動競技部運営を通じて企業の社会貢献活動およびスポーツ活性化を通じた地域発展などを図れるよう支援体系が用意されなければならない。このため、寄付活性化および故郷愛寄付制度を通じた地域の職場運動競技部活性化方案も模索されなければならない。

パリ五輪は1976年モントリオール五輪以後、最小規模だという。球技種目はハンドボール(女子)が唯一出場する。エリート体育における生活体育を基盤とした参加中心のスポーツ政策の変化にもかかわらず、オリンピックにおける金メダル獲得等による生活体育活性化の波及効果も大きいため、エリート体育の競技力向上のための支援もさらに拡大しなければならない(2018平昌オリンピックキム・ヨナ選手経済波及効果5兆2000億、現代経済研究所、2014サッカーソン・フンミン経済波及効果1兆9800億、韓国スポーツ政策科学院、2022.)。

パリ五輪の大韓民国選手団の善戦を祈り、大韓民国の国家代表になるまでの該当地域および企業所属の職場運動競技部の支援などの努力も記憶されなければならない。今回のパリ五輪で、韓国地域や企業の職場運動競技部所属の選手や指導者が、誰が出場したのかを調べるのも面白い要素だろう。大韓民国国家代表選手及び指導者の皆様の善戦を祈る。



金デヒ 国立ブギョン大学 スマートヘルスケア(海洋スポーツ専攻)学部  
教授 大韓体育会未来発展委員会委員 大韓障がい者体育会専門体育委員会  
委員 韓国eスポーツ協会理事

出典：<https://www.dailian.co.kr/news/view/1383257/?sc=Naver>

## 今までこんなオリンピックなかった……全試合 AI が走る



今月 26 日に開幕する 2024 年パリ五輪は「AI（人工知能）五輪」になる見通しだ。最近、飛躍的に発展した先端 AI 技術が、オリンピック競技場の内外で活躍する史上初のオリンピックだからだ。ニューヨークタイムズ・CNN は「長い歴史を持つオリンピックが今や AI と出会うことになった」と評した。

「AI キャスター」が登場、テロも捕まえる

パリ五輪の米国独占中継社である NBC 放送は「AI キャスター」を披露する。NBC は最近、「生きている伝説」と呼ばれる五輪キャスターのアル・マイケルズ（79）の全盛期の声を AI に訓練させて具現したと明らかにした。この AI の声は、NBC がオンライン動画サービス (OTT) で提供する一日ハイライト映像のナレーションを担当する。この映像も AI が 5000 時間の生中継で 700 万個余りを引き出すという。

フランス当局は AI カメラでテロ感知・予防に乗り出す。ロイター通信などによると、オリンピック期間中、随所に設置された AI カメラが異常行動、異常な群衆急増、武器の存在や使用、捨てられた物など 8 つの状況を検知し、警察に警告を送る。

フランス当局はこのような AI 技術が 1996 年米アトランタオリンピックテロ、2016 年フランスニースで発生した「トラックテロ」のような事態を防止してくれると期待している。AI カメラは数カ月前からフランスの駅・サッカー場・コンサート場などでテスト運営中だ。ただし、アムネスティ・インターナショナルなど人権団体はこのような技術導入に対して「自由侵害の素地があり、今後の顔面認識技術導入の道を開いた」として批判している。

「AI 審判」検討、選手誹謗も AI でモニタリング

トーマス・バッハ国際オリンピック委員会 (IOC) 委員長は 4 月「IOC が AI を積極的に受け入れ、変化を主導する」として「オリンピック AI アジェンダ」を発表した。

まず IOC は、五輪史上初めて AI を活用し、パリ五輪出場選手をオンライン誹謗から保護する。IOC は AI 技術で選手と関係者のアカウント数千個を 35 個以上の言語でリアルタイムモニタリングする。この過程で誹謗メッセージを発見すれば、選手がこれを見る前にあらかじめ該当文を削除するやり方だ。IOC は「この技術が選手たちに競技にだけ集中できる環境を提供する」と明らかにした。

IOC は体操競技などに審判を補助する「AI 審判」導入も検討している。AI が体操選手の速い動きを分析し、回転数と複雑な動作の正確性を判断するというのだ。「審判補助システム」と呼ばれるこの技術は、すでに昨年の世界選手権大会の体操種目に導入された。体操界は、この技術が審査の透明性を高めるものと期待している。

AI のおかげで見どころも豊富になる。最近、オリンピック公式タイムキーパーであるオメガはパリオリンピックに AI 基盤の「コンピュータビジョン技術」を導入すると明らかにした。カメラで選手たちをリアルタイムで追跡し、競技過程を 3 次元 (3D) で再現する技術だ。これを通じて棒高跳選手とバーの間隔、体操選手の足の角度などが分かるようになる。以前のように選手たちが電子タグを付着する必要がなく、光学センサーだけで技量計測が可能だ。

ソウル女子大学情報保護学部のキム・ミョンジュ教授は中央日報に「AI技術の発展でグローバルスポーツイベントで見る面白さが大きくなり、審判補助として活用すれば偏向判定の是非も減ることができるだろう」と話した。

偽ニュースを広めるディープフェイクも猛威

一方、パリ五輪関連のディープフェイク（AIで合成した映像やイメージ）注意報も出された。先月マイクロソフト（MS）は親ロシア組織がフランス言論を詐称し「テロ危険でオリンピックチケットの24%が払い戻しされた」というディープフェイク映像をまき散らしたと明らかにした。

また、この組織はソーシャルメディアにIOCを卑下する偽ネットフリックスドキュメンタリーを流布したが、ここにはハリウッド俳優トム・クルーズの声をAIで合成したディープボイスが挿入された。

MSは、オリンピックが近づくほどディープフェイクがさらに増える可能性があると警告した。ウクライナに侵攻したロシアの選手たちはパリ五輪に「個人中立選手」の資格で出場は可能だが、国旗を掲げることができず、これに対する反発でこのようなことを行うという解釈が出ている。

出典：<https://www.joongang.co.kr/article/25263285>

## 05 エイブルニュース 2024.07.09

### 障害者と健常者の社会統合のための触媒剤としてのバリアフリースポーツ



最近「健康」をキーワードに生活スポーツに対する関心が急増し、運動人口が大きく増えている。真のスポーツの価値は「共にすること」、私たちの人生を豊かにするスポーツの楽しさを障害者も当然に享受できなければならない。

最近の国家スポーツ政策と現代のスポーツトレンドは「すべての人のためのスポーツ」、「すべての人のスポーツ」、「皆のスポーツ」を指向している。

「みんなのためのスポーツ」とは、障害者、高齢者も誰もが差別や排除なしに生活スポーツ種目に参加活動することをいう。スポーツ基本法第3条の定義によれば「スポーツ」とは健康な身体を育て健全な精神を涵養し、質の高い人生のために自発的に行う身体活動を基盤とする社会文化的形態をいい、第4項では「障害者スポーツ」とは障害者が参加するスポーツ活動（生活スポーツと専門スポーツを含む）を言っている。

すべての人のスポーツは障害者や健常者が一緒に運動するスポーツ文化に対する認識を改善し、スポーツ活動に支障になる障害物（運動場、用品、規則）を改善し配慮し便宜を提供して一緒に運動し、健常者とも交わり、地域社会疎通と和合のバリアフリースポーツを一緒に楽しんで健康を守るようにすることだからだ。

バリアフリースポーツ活動の最も重要な目的は、社会統合的な側面で障害者を自分の隣人と共に生活できるようにすることにある。

スポーツ参加を通じて障害者は自分の努力、自尊、同僚間の友愛など社会統合に必要な精神姿勢を涵養でき、非障害者と共に楽しめるスポーツ活動は非障害者と障害者間の相互理解を増進させるのに重要な役割を果たすことができる。

南アフリカ共和国のネルソン・マンデラ大統領の白黒和合を代表する政策の一つがラグビーワールドカップの開催だった。南アフリカ共和国でラグビーは白人だけが学べる高級スポーツであり、南アフリカの黒人はラグビー代表チームが国際大会に出場すれば、かえって相手チームを応援するほどだった。しかし、スポーツを通じて白黒の和合を追求したマンデラ氏は1995年ラグビーW杯を誘致し、南ア共ラグビー代表チームは強力な優勝候補に挙げられていたニュージーランドを破って優勝を獲得する異変を起こす。

特に驚くべきことに、マンデラ大統領が南アフリカの黒人たちには憎悪の対象とされていたラグビー代表チームの緑色ユニフォームを着て、白人主将に直接優勝トロフィーを渡す場面は大きな話題になった。これは南アフリカ共和国の和合と平和を象徴するメッセージを伝え、世界の人々に感動を与えた。

マンデラ大統領は、黒人と白人の人種的に分裂した南アフリカ共和国の社会統合のための触媒剤としてスポーツを使ったのだ。

フランステニス連盟のジャン・ガシャセン元会長は2016年大会公式新聞1号3面の挨拶で「スポーツは国民の心を凝集させ子供たちに夢と勇気を与える機能がある」として「運動中の運動であるテニスを愛してほしい」と強調した。

全仏オープンテニス大会はスポーツイベントとして社会的統合機能を果たしてきた。この大会は多様な方式で社会的、文化的、経済的統合を促進し、これを通じて肯定的な社会的影響を及ぼした。

先日、国家人権委員会では「スポーツ人権憲章」と「スポーツ人権ガイドライン」を改正し、関連機関と団体に履行することを勧告した。

スポーツ人権憲章は、体育政策関係者、指導者、運動選手および市民が知るべきスポーツの真の意味と身体活動の社会的役割を明らかにするために制定された。第11条でスポーツは社会統合に寄与する。特に▲スポーツと身体活動は周囲の人々と共にする共同意識を高め、▲スポーツと身体活動を通じて社会的弱者は自信を高め、社会活動に参加させ、▲スポーツと身体活動を通じた集団アイデンティティは構成員に所属感を提供し、▲社会構成員はスポーツ交流で情緒的共感と共同体意識の底辺を形成するということだ。

さらに第12条では、スポーツが世界の人々が平和に共存する世の中を作る役割をするが、▲スポーツは人種と民族、性、世代の障壁を越えて世界の人々が交流する公用語であり、▲スポーツ活動への参加はこの公用語を学び、世界の人々と交流する土台をすることで、▲スポーツ交流は人類に同質感を与え、平和に共存するよう努力する動機を与えると公表した。

バリアフリースポーツは障害多様性尊重、社会的包容性増進

オリンピックやパラリンピックのような国際行事は、全世界から来た選手と観衆を一つに集め、多様な文化が共存する場所を作る。この大会は各国の文化が相互交流する機会を提供し、スポーツを通じて互いに異なる背景を持つ人々が一緒に交わる場を用意する。このように障害者と非障害者が一緒になって運動しながら障害多様性を認識するようになり、スポーツマンシップを通じて互いに尊重する文化が形成される。

多様な人種、性別、年齢の人々、多様な階層と背景を持った人々が一緒に交わる機会を提供する。大会は一般観衆、ファン、企業スポンサー、ボランティアなど多様な人々が共に参加し、これを通じて社会的包容力を増進させる。

バリアフリースポーツは社会的連帯と団結促進

大規模なスポーツイベントは人々を一つにまとめる力がある。世界的なスポーツ大会は地域社会だけでなく全世界のファンにも連帯感を提供する。共同の関心事と応援を通じて、人々はより大きな共同体の一員という感じを受けることができるからだ。2002年韓日W杯がその一例だろう。

したがって、私たちは障害者や健常者が一緒に運動するスポーツ文化に対する認識を改善することに積極的に参加し、生活体育種目別同好会や町内スポーツクラブに参加させるだけでなく、運動に支障になる障害物を改善し配慮して便宜を提供し、一緒に運動して健常者とも交わり、地域社会の疎通と和合の触媒剤となるバリアフリースポーツを一緒に楽しんで健康を守るようにすべきだが、そのためにはバリアフリースポーツ文化の底辺拡大が必須だ。

出典：<https://www.ablenews.co.kr/news/articleView.html?idxno=213675>

## 06 週間スポーツニュース

莞島郡、10月の全南生活体育大祝典準備に拍車

<https://www.news1.kr/local/gwangju-jeonnam/5479213>

教保生命、「第40回教保生命カップ・クムナム体育大会」開幕

<https://view.asiae.co.kr/article/2024071510044106608>

「いたずらで」5歳の心停止、テコンドー道場館長「拘束」.. 嫌疑は否認

<https://v.daum.net/v/20240714175802913>

国民体育振興公団、優秀行政及び政策事例選抜大会優秀賞受賞

<https://www.mbn.co.kr/news/sports/5041866>

京畿道教育庁が「大学連携体育系列模擬実技プログラム」を運営

<https://www.dailian.co.kr/news/view/1383361/?sc=Naver>

体力低下、肥満増加... 中区、小学生の「1日レスリング」教室に生活体育を拡大

<https://www.khan.co.kr/local/Seoul/article/202407141025001>

「横で酒を注げ」... 体育会の女性幹部が男性職員に常習的なセクハラ

<https://view.asiae.co.kr/article/2024071114143872955>

繰り返されるスポーツ施設「会員権会費持ち逃げ」注意

<https://news.ikbc.co.kr/article/view/kbc202407130027>

全州市、陸上競技場・野球場など公共体育施設造成「速度」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20240711067500055?input=1195m>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。  
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jrlfep@gmail.com](mailto:jrlfep@gmail.com)

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>